

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 11 日現在

機関番号：38001

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009 ～ 2011

課題番号：21710273

研究課題名（和文）

現代沖縄の出生力と国際結婚の諸相——多良間村にみる家族と移住女性の再生産戦略——

研究課題名（英文） International Marriages and Fertility in Okinawa: Reproduction strategies of family and migrant women in Tarama village

研究代表者

澤田 佳世 (SAWADA KAYO)

沖縄国際大学・総合文化学部・准教授

研究者番号：60454998

研究成果の概要（和文）：本研究は、沖縄の出生力変動と国際結婚との関係性、すなわち変容する家族の再生産の諸相をジェンダーの視点から探究するために、高い出生水準を示す宮古郡多良間村をフィールドに、人口・出生動向の変化と沖縄男性の結婚難、それに伴う商業化された国際結婚の増加、沖縄男性と結婚したアジア移住女性をとりまく社会状況を考察した。現地男性と国際結婚したベトナム人・フィリピン人移住女性 11 名の聞き取り調査からは、本人及び夫の社会的属性や生活状況、商業的斡旋を介した多良間への移住、出国時の前借金の存在等、婚姻過程で移住女性が自律性を奪われる回路が明らかとなった。一方で、移住女性に対する行政の実態把握や支援の取組、民間での社会的支援はほぼ皆無となっている。

研究成果の概要（英文）： This research explores the changes in the mode of family reproduction in contemporary Okinawa with the highest fertility in Japan from the perspective of gender. It focuses on the increase in commercialized international marriages in Tarama village in Miyako county, which gets attention for a high birth rate in Okinawa. The investigation content is as follows: the statistical changes in population, marriage, and fertility, the marital squeeze for Okinawan men, the increase in commercialized international marriages, and the social situation of migrant women from Asian countries who are married to Okinawan men. The interviews with eleven Vietnamese women and Filipinas show the migrant women's and their husbands' social attributions as well as social situation and the background and process of marriage with some brokers. The marital migrant women, who are in the circumstances of being over head and ears in debt since they left their countries, are deprived of their autonomy by the commercialized process of international marriage. On the other hand, administrative or social supports specific to the migrant women are little to no.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2010 年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2011 年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：ジェンダー・ジェンダー

キーワード：国際結婚、出生力、生殖、家族、再生産戦略、国際移動、沖縄

1. 研究開始当初の背景

(1) 沖縄の出生力研究の多くは、生殖の主な担い手を沖縄女性と位置づけ、相対的に高い出生水準に注目し、その背景として、前近代的な社会経済構造（金城、戸谷）、沖縄固有の生命観と母性（金城）、強固な子産み規範（澤田）、厳格な男系継承主義による長男願望（澤田、西岡）、地縁・血縁共同体を基礎とする育児支援ネットワークの存在とそれによる産育コストの緩和（金城、澤田）を指摘してきた。全国トップレベルの出生率を維持する多良間村でも同様に、島ぐるみの子育て環境（若林）や生活費の安さ、多子多福の価値観と楽観主義（福島）などが高出生率の要因として指摘されている。こうした中、沖縄における再生産システムとしての家族の「機能不全」や生殖の担い手の多様化は等閑視され、アジア移住女性の出生力や生殖を論じた研究は蓄積されていない。

(2) 沖縄の国際結婚に関する研究もまた、米軍基地の存在を背景に米国男性と沖縄女性との恋愛・結婚・離婚、そこで産まれるアメリカンをとりにくく問題（安藤、鈴木、野入）が中心で、アジア移住女性と沖縄男性との国際結婚や家族の再生産を対象とした研究はほぼ皆無である。

(3) 一方、「再生産領域のグローバル化」（足立、伊藤）の進行とともに、アジアの家族とその再生産機能の変容が指摘される中、「少子化」と高齢化が急進する台湾や韓国を中心に、結婚難に直面する男性と近隣アジア地域からの移住女性との間の国際結婚および家族の再生産、その過程の商業化、移住女性の出生力に関する研究が蓄積されている（Chen, Kim, 小島, Lan, 竹下）。

(4) 「国民国家・日本」という分析枠組の相対化とともに、沖縄の「内なる外部」に焦点をあて、沖縄男性とアジア移住女性との商業化された国際結婚に注目し、高出生力を現出する家族の再生産過程をジェンダーの視点から批判的に再考する研究の進展が望まれる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、「多子社会」・沖縄で増加する国際結婚と変容する家族の再生産の諸相を解明し、そのジェンダー的含意を探究することである。この目的達成のために、沖縄男性とアジア移住女性との国際結婚の増加ならびに全国一の出生水準を示す宮古郡多良間村をフィールドに、以下3つの研究を並

行して進めた。

(1) 多良間村及び宮古島市における人口構造、婚姻・国際結婚及び出生動向の統計的把握

(2) 宮古郡に居住する沖縄男性と結婚したアジア移住女性の社会状況の解明

(3) 多良間村における移住女性とその夫の社会的属性、ならびに結婚・出産・家族の再生産をめぐる意識と行動の分析

最後に (1) (2) (3) の研究結果を相互に関連づけ、多良間村における家族の再生産の現実と政治をとらえつつ、「多子社会」・沖縄でせめぎ合う家族と移住女性の再生産戦略のありようをジェンダーの視点から考察することを目指した。

3. 研究の方法

研究目的を達成するために、上記2「研究目的」の3つの研究について、それぞれ以下の調査研究を実施した。

(1) 人口統計・文献資料の収集： 人口・婚姻・出生・アジア移住女性と国際結婚に関する統計（国籍別移住女性数・世帯数の時系列的データ及び各移住女性及び世帯の家族形成・家族構成に関する資料）〔多良間村役場〕、性別・国籍別・地域別外国籍人口の最新統計〔宮古島市役所市民生活課〕、宮古島市と多良間村の人口・家族・国際結婚に関する統計・文献資料〔沖縄県立図書館宮古分館〕、『統計みやこじま』『宮古の子・育成プラン』〔宮古島市役所企画政策部〕、母子保健と人口関連資料『宮古福祉保健所概要』〔宮古福祉保健所〕。

(2) 移住女性の社会状況について行政・民間団体・個人へのヒアリング調査の実施： 行政〔多良間村役場各担当部局、宮古島市役所児童家庭課、働く女性の家、健康増進課・保健センター等〕、民間団体・組織〔宮古島地区婦人連合会、宮古毎日新聞社、うむやすみやあす・ん診療所等〕、個人〔カトリック教会関係者、日本語クラス教員、母子保健推進員、保健師等〕。

(3) 国際結婚した多良間村に居住する移住女性の聞き取り調査の実施： フィリピン人女性9名、ベトナム人女性2名（宮古島市に居住するフィリピン人1名・ベトナム人女性11名にも聞き取り調査実施）〔質問内容は、本人及び夫の社会的属性・家族構成、結婚の経緯、出産・家族の再生産をめぐる意識と行動等〕

4. 研究成果

(1) 沖縄県宮古郡では、男性の「結婚難」と家族形成の「困難さ」が、人口学的に顕在化している。同地域の人口・婚姻動向をみると、特筆すべき点として、未婚率と離婚率が高いことがあげられる。未婚者の割合は、とりわけ30代～40代の男性で高水準であり、かつ上昇傾向にある。また、全体として「働き盛り」・「産み盛り」となる20代～40代の生産年齢・再生産年齢人口が少なく、特に30代から60代前半まで男性人口が女性人口を上回っている。

(2) 宮古島郡の相対的に高い出生率（TFR 1.95前後）は、外国籍の女性配偶者数が増加し始めた2006年頃から上昇傾向となっている。

(3) 宮古郡全体での外国籍の女性配偶者は約170名おり、その大半はアジア国籍である。国籍別ではフィリピン人女性が最多であるが、近年は減少傾向にある。一方、一定数を保持しつつ、ベトナム人女性が近年増加傾向を見せている。フィリピン人は市街地と下地、ベトナム人は高齢化・過疎化が著しい城辺と多良間村に集住する。

(4) フィリピン人女性とベトナム人女性とは国際結婚の経緯や宮古郡での生活状況は異なる。フィリピン人は、宮古郡居住歴が長く結婚の経緯も多様であり、比較的年長でフィリピン人同士の社会的ネットワークが形成されている。一方、ベトナム人は、ほぼ全員が斡旋業者を介して国際結婚をしており、若年層が多く社会的ネットワークもほとんど形成されていない。

(5) とりわけ、ベトナム人女性を配偶者とする沖縄男性は、主に農業に従事しており、調査時点で50代から60代と相対的に高齢である。男性が何らかの身体ないし精神障がい者である場合もある。

(6) ベトナム人女性は男性の親と同居していることが多く、農作業の労働力となる一方、介護や育児などの家事労働、および年中行事などの重要な担い手として位置づけられている。

(7) ベトナム人女性は、他の外国籍女性と比べて「よく働き、従順である」という言説が流布しており、近年は、ベトナム人女性が配偶者として人気がある。

(8) フィリピン人・ベトナム人女性共に、

言語や文化の違いなど家庭内・社会生活上の問題に直面しているが、「皆、宮古の花嫁、宮古の子ども」という言説によって不可視化され、移住女性に関する行政の状況把握や取り組み、民間の社会的支援は未整備の状態である。

(9) 多良間村におけるアジア移住女性と現地男性との国際結婚についても、商業化かつジェンダー化された家族形成過程となっており、移住女性は家族及び社会の双方から周辺化された存在となっている。宮古全域同様、多良間村でもまた、数としてはフィリピン人の女性配偶者が多く、ベトナム人女性が一定数を確保しながら後に続いている。フィリピン人女性は、多良間での居住歴が相対的に長い。結婚の経緯は、就労先（バーやパブなど）で出会い結婚した事例もあるが、宮古全域と比較すると斡旋業者を介した国際結婚の事例が多い。民宿の清掃業などのパート就労や日雇い就労を通じて、フィリピン人同士の社会的ネットワークが形成されている。他方、ベトナム人女性は全て斡旋業者を介して多良間入りしている。彼女たちは10代も含む若年層で、ベトナム人同士の社会的ネットワークもほとんど形成されていない。ただし、ベトナム人・フィリピン人共に、宮古島市と比較すると、多良間の経済状況は厳しく、貧しい暮らしの中で、言語や文化の違い、相談先の欠如など家庭内及び社会生活上の困難と深刻な問題に直面している。しかし、行政による状況把握、他の社会的支援はほぼ皆無である。

(10) 商業化された国際結婚は、婚姻過程で移住女性が自律性を奪われる回路を内包している。商業的斡旋業者を介して国際結婚したアジア移住女性は、出国する際に前借金を背負わされているが、数百万円で「嫁」を「購入」した沖縄側の男性及び家族は、その事実を知らないことも多い。移住女性の多くは、借金返済のために、家業である農業の手伝いだけではなく、労働市場での賃金獲得を希求しており、実際に清掃業や介護職、飲食店で働く女性たちもいる。しかし、夫及び沖縄の家族にとって、「購入」した「嫁」が家業以外の仕事に就き賃金を手にすることは、「嫁」が家に依らずに自立と自由を獲得する機会として認識され忌避されている。夫及び家族の側は、加えて、「嫁」が家の外部で社会的ネットワークを築くことも懸念している。

(11) 「日本一の出生率・沖縄」を代表する宮古郡多良間村で、「結婚難」に瀕した沖縄男性とアジア移住女性との商業化された国際結婚が増加しており、沖縄の家族とその再生産過程は、従来の沖縄の家族と出生力分析

の枠組では捉えきれない諸相を呈していることがわかる。若年女性が離島から流出する中、「高出生力」を現出する生殖の場では多様な戦略が絡み合い、家族を形成し子どもを産み育てるために近隣アジア地域から女性が「調達」されている。これらの知見から、現代沖縄の家族と出生力研究において方法論的ナショナリズムを相対化し、グローバル化する再生産領域とそこで展開する家族再生産の政治をジェンダーとエスニシティの視点から分析することの重要性が確認された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

- ① SAWADA, Kayo, “The ‘Masculinization’ of Fertility and International Marriages: The Reproductive Chain and its Gendered Implications in Taiwan,” 『沖縄国際大学社会文化研究』(沖縄国際大学社会文化学会), 12(2), pp. 1-19, 2011, 査読有.
- ② 澤田佳世, 「家族の越境的再生産と国民の再生産——韓国の「少子化」、国際結婚、家族の法制度をめぐるジェンダー・ポリティクス」『地域文化論叢』(沖縄国際大学大学院地域文化研究科), 13, pp. 1-20, 2011, 査読有.
- ③ 澤田佳世, 「第2章 6. 調査結果の分析～家庭生活について」(pp. 43-44), 「第5章 6. 調査結果の分析～老後の生活について」(pp. 70-71), 「第6章 7. 調査結果の分析～配偶者等からの暴力(DV)について」(pp. 91-92), 沖縄県文化環境部『男女共同参画社会づくりに関する県民意識調査』, 2011, 査読無.

[学会発表] (計7件)

- ① 澤田佳世, 「女性の移動経験にみる沖縄の植民地的近代とジェンダー (討論)」, 復帰40年沖縄国際シンポジウム——これまでの沖縄学 これからの沖縄学, 2012年3月31日, 早稲田大学.
- ② SAWADA, Kayo, “The Politics of Population and Family Planning in U. S. Military Occupied Okinawa, 1945-1972,” Association for Asian Studies 2012 Annual Conference, Sheraton Centre Toronto Hotel, Toronto, Canada, March 18, 2012. (F. Hilary Conroy Prize-winning)
- ③ 澤田佳世, 「米軍統治と生殖のポリティクス——戦後沖縄の生政治と家族計画への道のり」, 沖縄国際大学南島文化研究所・

第175回シマ研究会, 沖縄国際大学, 2011年12月19日。

- ④ 澤田佳世, 「米軍統治と生殖のポリティクス——戦後沖縄の『人口問題』、優生保護法と家族計画をめぐる攻防」, 第84回日本社会学会大会, 関西大学, 2011年9月17日。
- ⑤ 澤田佳世, 「米軍統治と沖縄の出生力転換——家族計画の政治と生殖をめぐる女性の交渉」, 第21回日本家族社会学会大会, 甲南大学, 2011年9月11日。

[図書] (計1件)

- ① 人口学研究会編, 原書房, 『現代人口辞典』, 2010年 (澤田佳世, 「家族計画」pp. 22, 「家族計画プログラム」pp. 22-23, 「セクシュアリティ」pp. 189-190, 「母体保護法」p. 275, 「優生保護法」p. 289) .

6. 研究組織

(1) 研究代表者

澤田 佳世 (SAWADA KAYO)
沖縄国際大学・総合文化学部・准教授
研究者番号: 60454998

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし